

2023年5月24日
大樹生命保険株式会社

2022年度決算について

大樹生命保険株式会社（代表取締役社長 吉村 俊哉）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4 頁
4. 2022年度一般勘定資産の運用状況	……	8 頁
5. 貸借対照表	……	15 頁
6. 損益計算書	……	32 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	34 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	37 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	38 頁
10. 貸倒引当金の明細	……	39 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	40 頁
12. 2022年度特別勘定の状況	……	42 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	44 頁

< 別 添 >

2022年度決算 補足資料



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,186	103.3	153,061	95.8	2,155	98.6	146,240	95.5
個人年金保険	410	95.5	20,067	95.4	394	96.1	19,174	95.6
団 体 保 険	—	—	115,793	98.8	—	—	110,633	95.5
団体年金保険	—	—	7,809	100.1	—	—	6,615	84.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	223	202.1	6,544	120.9	8,017	△1,472	142	63.7	7,688	117.5	8,675	△986
個人年金保険	—	—	△8	—	—	△8	2	—	139	—	143	△4
団 体 保 険	—	—	2,355	196.5	2,355	—	—	—	962	40.9	962	—
団体年金保険	—	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,998	100.5	3,988	99.7
個 人 年 金 保 険	1,119	95.9	1,077	96.2
合 計	5,118	99.4	5,065	99.0
うち医療保障・生前給付保障等	1,428	101.2	1,416	99.2

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	241	131.6	350	145.1
個 人 年 金 保 険	△0	—	5	—
合 計	241	127.0	355	147.3
うち医療保障・生前給付保障等	124	123.8	89	72.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	4,986	113.0	8,848	177.5
資 産 運 用 収 益	3,024	77.8	2,043	67.6
保 険 金 等 支 払 金	5,169	101.6	9,116	176.4
資 産 運 用 費 用	660	92.7	850	128.9
経 常 利 益	394	229.5	208	52.8

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	79,117	99.3	76,401	96.6

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死 亡 保 障	普通死亡	1,869	133,329	—	24	13,657	110,603	15,526	243,957
	災害死亡	910	17,578	0	6	2,075	5,551	2,986	23,136
	その他の 条件付死亡	—	—	—	—	16	4	16	4
生 存 保 障	286	12,911	394	19,150	2	29	683	32,091	
入 院 保 障	災害入院	1,048	66	11	0	657	2	1,717	69
	疾病入院	1,046	65	11	0	—	—	1,058	66
	その他の 条件付入院	1,894	954	13	0	16	0	1,924	954
障 害 保 障	655	—	2	—	1,557	—	2,215	—	
手 術 保 障	2,785	—	25	—	—	—	2,811	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	625	6,615	14	469	640	7,084

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入 院 保 障	140	4

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	7	4

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金払特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、0千件、32億円です。

3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示

2022年度決算に基づく契約者配当の概要は次のとおりです。

■個人保険・個人年金保険

前年度に引き続き、継続中のご契約に対する通常配当、並びに消滅時特別配当を実施することといたします。契約者配当の水準は、前年度と同一の水準に据え置きます。

■団体保険

前年度と同一の水準に据え置きます。

■団体年金保険

お支払いを見送らせていただくことといたしました。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

① 毎年配当タイプの場合

(例1) 「定期付終身保険」の場合

◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払

◇死亡保険金 保険料払込中 3,000万円 保険料払込満了後 200万円

◇疾病入院特約、災害入院特約 入院給付日額10,000円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1994年度 (29年)	円 203,146	円 34,820	円 30,103,095	大樹ニューTOP 1.5倍型

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2023年4月1日から2024年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

(例2) 「養老保険」の場合

◇男性、30歳加入、30年満期、年払、満期保険金100万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1998年度 (25年)	円 27,323	円 0	円 1,000,000	ザ・らいふ

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2023年4月1日から2024年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

② 5年ごと利差配当タイプの場合

(例3) 「定期付終身保険」の場合

◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払

◇死亡保険金 保険料払込中 3,000万円 保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
1998年度 (25年)	円 154,450	円 0	円 30,044,890	大樹STAR-R 1.5倍型

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、2023年4月1日から2024年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

③ 3年ごと利差配当タイプの場合

(例4)「利率変動型積立保険」の場合

◇男性、30歳加入、終身払込

◇積立保険 年払保険料 12,000円

◇定期保険特約(20年更新型) 死亡保険金 1,000万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約(注4) (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
2003年度 (20年)	円 43,070	(注3)円 8,078	円 10,000,000	ザ・ベクトル

- (注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
 2. 経過年数とは、2023年4月1日から2024年3月31日間の契約応当日での経過を示します。
 3. 定期保険特約が更新を迎えるため、消滅時特別配当をお支払いいたします。
 4. 表中に記載の金額の他に、死亡時には、積立金額(災害死亡時は、積立金額の1.1倍相当額)を死亡保険金としてお支払いいたします。

前記の配当金は下記の配当率に基づいております。

通常配当

項目	内容
利差配当	責任準備金に利差配当率を乗じた額です。 前記の契約者配当金例示の場合、利差配当率は次のとおりです。 ① 毎年配当タイプの場合 (1994年度契約) △2.80% (1998年度契約) △1.60% ② 5年ごと利差配当タイプの場合 (1998年度契約) △1.75% ③ 3年ごと利差配当タイプの場合 (2003年度契約) 主契約 0.00% 定期保険特約 △0.50%
費差配当	保険金に、契約年度、保険種類等によって異なる費差配当率を乗じた額です。 さらに、保険種類に応じて保険金額が以下の金額を超える部分に対し、保険金額に応じた費差上乘せ配当率を乗じた額を上乘せいたします。 養老保険・終身保険等…保険金額 500 万円 定期保険・定期保険特約等…保険金額 2,000 万円
死差配当	危険保険金(保険金－責任準備金)に、契約年度、保険種類、被保険者の性別、年齢等によって異なる死差配当率を乗じた額です。
災害・疾病関係特約の配当	給付日額あるいは特約保険金額に、契約年度、保険種類、被保険者の性別、年齢等によって異なる配当率を乗じた額です。

消滅時特別配当

所定の年数以上経過して満期、死亡等により消滅する契約(定期付終身保険の定期保険特約部分等)に対し、保険料[年額]に消滅時特別配当率を乗じた額です。

[毎年配当タイプ]

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当、費差配当、死差配当及び災害・疾病関係特約の配当を合算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

[5年ごと利差配当タイプ]

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当を5年間通算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

[3年ごと利差配当タイプ]

通常配当と消滅時配当を合計した金額といたします。

なお、通常配当は、利差配当を3年間通算し、合計額が負値の場合はその合計額を0といたします。

4. 2022年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用状況

①運用環境

2022年度の日本経済は、資源価格上昇などの物価高の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、個人消費や設備投資が緩やかに増加し、景気は持ち直しの動きが続きました。

国内長期金利（10年国債金利）は、海外金利上昇やイールドカーブ・コントロールの長期金利変動幅の拡大を受けて上昇しました。その結果、長期国債利回りは、前事業年度末の0.21%から当事業年度末は0.32%となりました。

国内株式市場は、米・欧等の金融引締めペースの加速による景気減速への警戒感や国内経済活動再開への期待等による変動がみられましたが、年間を通じると概ね横ばい圏で推移しました。その結果、日経平均株価は、前事業年度末の27,821円から当事業年度末は28,041円となりました。

外国為替市場は、日米金利差の拡大等を背景に円安・ドル高方向の動きとなりました。その結果、ドル/円は、前事業年度末の122.39円から当事業年度末は133.53円となりました。

②当社の運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してALM型運用を行っています。具体的には、円建公社債など保険負債の特性にあわせて運用する資産をポートフォリオの中核とし、金利変動の影響を抑制します。そして、リスク許容度の範囲内で、保険負債と異なる通貨建の確定利付資産及び外部委託投信、並びに株式資産及び不動産等への分散投資を行っています。

③運用実績の概況

当該事業年度は、内外金利差拡大に伴うヘッジコスト上昇を受け、円貨建商品負債に係る外国証券を削減する一方、経済価値ベースの円金利リスク削減の観点から、国内の超長期債への投資を行いました。また、外貨建商品負債に係る外国証券は積み増しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移し、1,325億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益等の資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で△55億円（外貨建商品負債に係る為替差損益と相殺される部分を除くと△122億円）となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で△92億円となりました。

以上の結果、当事業年度の資産運用収支は、合計で1,177億円（外貨建商品負債に係る為替差損益と相殺される部分を除くと1,111億円）となりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることに
より、保険会社が損失を被るリスクのことです。

安全性・収益性・流動性に加え、公共性を勘案した適正なポートフォリオを構築することを資産運用リス
ク管理の基本方針とし、運用戦略がリスク許容度の範囲内にあることをチェックし、リスクとリターンのパ
ランスを定期的にモニタリングすることで、資産の健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努
めています。

リスク量の計測には、V a R（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いています。

尚、資産運用リスクは市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスクに分類し以下のとおり管理を行っ
ています。

・市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保
有する資産の価値が変動する、または毀損する可能性のことです（これらに付随する、市場取引に係わる信
用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクとといいます）。

市場関連リスクを有する資産について、市場の統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を
計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、運用商品毎の特性を
踏まえ、リスクリミットを設定するなどのリスク管理も行っています。

・信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損す
る可能性のことです。

当社では、投融資先等に対する社内信用格付付与や個別案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築
しています。

信用リスクを有する資産について、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量
を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングしています。また、特定の企業・グループへ
の集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理を行っています。

・不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変
化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損する可能性のことです。

不動産投資リスクを有する資産について、不動産価格の変動などの統計データに基づきポートフォリオ
全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、不動産
投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で
個別物件単位でも不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するなどのリスク管理を行っています。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	643,489	8.3	628,745	8.4
買入金銭債権	7,231	0.1	6,724	0.1
有 価 証 券	5,889,026	76.4	5,698,407	76.5
公 社 債	3,375,137	43.8	3,272,199	43.9
株 式	418,188	5.4	412,255	5.5
外 国 証 券	1,948,460	25.3	1,909,203	25.6
公 社 債	1,800,741	23.4	1,857,294	24.9
株 式 等	147,719	1.9	51,909	0.7
その他の証券	147,240	1.9	104,749	1.4
貸 付 金	943,469	12.2	901,328	12.1
保 険 約 款 貸 付	34,785	0.5	32,311	0.4
一 般 貸 付	908,683	11.8	869,016	11.7
不 動 産	148,118	1.9	121,912	1.6
繰 延 税 金 資 産	—	—	26,266	0.4
そ の 他	78,890	1.0	65,596	0.9
貸 倒 引 当 金	△414	△0.0	△302	△0.0
合 計	7,709,810	100.0	7,448,679	100.0
うち外貨建資産	2,220,308	28.8	2,168,826	29.1

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△21,337	△14,743
買入金銭債権	△594	△506
有 価 証 券	81,598	△190,619
公 社 債	58,495	△102,937
株 式	24,190	△5,933
外 国 証 券	5,119	△39,256
公 社 債	△683	56,553
株 式 等	5,802	△95,809
その他の証券	△6,207	△42,491
貸 付 金	△38,143	△42,140
保 険 約 款 貸 付	△2,981	△2,473
一 般 貸 付	△35,161	△39,667
不 動 産	△78,162	△26,206
繰 延 税 金 資 産	—	26,266
そ の 他	△3,772	△13,293
貸 倒 引 当 金	△10	111
合 計	△60,423	△261,131
うち外貨建資産	△5,319	△51,482

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	125,170	132,529
預貯金利息	21	21
有価証券利息・配当金	100,014	109,117
貸付金利息	13,780	12,679
不動産賃貸料	10,645	9,942
その他利息配当金	708	767
有価証券売却益	13,807	50,791
国債等債券売却益	609	18,210
株式等売却益	1,749	15,819
外国証券売却益	11,448	16,761
為替差益	152,619	19,511
貸倒引当金戻入額	—	44
その他運用収益	721	9
合 計	292,319	202,886

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	1,149	889
有価証券売却損	382	12,647
国債等債券売却損	144	3,705
株式等売却損	187	6,074
外国証券売却損	50	2,868
有価証券評価損	3,281	119
株式等評価損	3,281	119
金融派生商品費用	52,237	63,070
貸倒引当金繰入額	15	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,188	2,776
その他運用費用	5,747	5,593
合 計	66,003	85,097

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.44	0.08
買入金銭債権	3.28	3.35
有価証券	3.80	1.91
うち公社債	2.09	1.96
うち株式	4.81	13.96
うち外国証券	6.90	0.78
うち公社債	7.22	0.10
うち株式等	2.82	15.16
貸付金	1.61	1.33
うち一般貸付	1.48	1.22
不動産	1.72	2.12
一般勘定計	3.10	1.64
うち海外投融資	7.49	1.79

②日々平均残高

(単位：百万円)

2021年度	2022年度
611,881	610,272
7,241	6,796
5,402,990	5,423,458
3,276,253	3,314,193
198,992	190,939
1,791,634	1,795,447
1,658,146	1,713,903
133,488	81,543
962,984	915,631
927,381	882,390
214,880	140,691
7,307,799	7,192,277
2,092,320	2,052,698

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. 運用利回り計算式の分子の資産運用収支には、外貨建保険契約に係る資産の為替変動による為替差損益が含まれていますが、当該損益は、同保険契約に係る負債の為替変動による影響額により相殺され、経常損益には影響を与えていません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次のとおりです。

区 分	2021年度	2022年度
一般勘定計	1.62	1.55
うち海外投融資	2.32	1.47

③売買目的有価証券の評価損益

2021年度末、2022年度末ともに該当の評価損益はありません。

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2021年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	3,836	4,104	268	268	－	3,836	268	268	－
公 社 債	1,669	1,788	118	118	－	1,669	118	118	－
買入金銭債権	2,166	2,315	149	149	－	2,166	149	149	－
責任準備金対応債券	2,679,835	2,924,916	245,080	275,152	30,071	2,713,506	211,409	258,373	46,964
公 社 債	2,386,609	2,615,136	228,526	258,320	29,794	2,387,600	227,535	257,832	30,296
外国公社債	293,226	309,780	16,553	16,831	277	325,905	△16,125	541	16,667
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,861,100	3,256,740	395,639	412,117	16,477	3,034,420	222,319	291,180	68,861
公 社 債	938,886	985,866	46,980	51,407	4,426	962,322	23,544	32,819	9,275
株 式	186,293	409,894	223,601	225,855	2,253	186,293	223,601	225,855	2,253
外国証券	1,501,364	1,622,554	121,189	124,312	3,123	1,651,248	△28,694	21,963	50,658
公 社 債	1,363,380	1,474,835	111,454	114,566	3,111	1,513,264	△38,429	12,217	50,647
株 式 等	137,984	147,719	9,734	9,746	11	137,984	9,734	9,746	11
その他の証券	142,739	146,359	3,620	10,294	6,674	142,739	3,620	10,294	6,674
買入金銭債権	4,816	5,064	247	247	－	4,816	247	247	－
譲渡性預金	87,000	87,000	－	－	－	87,000	－	－	－
合 計	5,544,772	6,185,760	640,988	687,537	46,549	5,751,763	433,997	549,822	115,825
公 社 債	3,327,165	3,602,790	275,625	309,846	34,221	3,351,593	251,197	290,769	39,571
株 式	186,293	409,894	223,601	225,855	2,253	186,293	223,601	225,855	2,253
外国証券	1,794,591	1,932,334	137,743	141,144	3,400	1,977,154	△44,819	22,505	67,325
公 社 債	1,656,606	1,784,615	128,008	131,398	3,389	1,839,170	△54,554	12,759	67,314
株 式 等	137,984	147,719	9,734	9,746	11	137,984	9,734	9,746	11
その他の証券	142,739	146,359	3,620	10,294	6,674	142,739	3,620	10,294	6,674
買入金銭債権	6,983	7,380	397	397	－	6,983	397	397	－
譲渡性預金	87,000	87,000	－	－	－	87,000	－	－	－

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額33,670百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部173,320百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。
 3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	2,894	3,082	187	187	—	2,894	187	187	—	
公 社 債	860	942	81	81	—	860	81	81	—	
買入金銭債権	2,034	2,140	106	106	—	2,034	106	106	—	
責任準備金対応債券	3,117,520	3,219,609	102,088	191,255	89,167	3,144,993	74,615	184,632	110,016	
公 社 債	2,579,594	2,684,932	105,337	182,524	77,186	2,581,129	103,803	181,908	78,104	
外国公社債	537,925	534,676	△3,248	8,731	11,980	563,864	△29,187	2,724	31,911	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の有価証券	2,374,586	2,625,358	250,771	310,977	60,206	2,565,193	60,165	246,523	186,358	
公 社 債	684,089	690,209	6,120	21,632	15,512	710,079	△19,870	10,359	30,229	
株 式	177,818	404,031	226,212	228,935	2,722	177,818	226,212	228,935	2,722	
外国証券	1,323,828	1,345,339	21,511	54,933	33,422	1,488,444	△143,104	1,752	144,857	
公 社 債	1,268,961	1,293,430	24,468	54,513	30,045	1,433,577	△140,147	1,332	141,480	
株式等	54,866	51,909	△2,956	420	3,376	54,866	△2,956	420	3,376	
その他の証券	107,299	104,087	△3,212	5,337	8,549	107,299	△3,212	5,337	8,549	
買入金銭債権	4,550	4,689	139	139	—	4,550	139	139	—	
譲渡性預金	77,000	77,000	—	—	—	77,000	—	—	—	
合 計	5,495,002	5,848,049	353,047	502,421	149,373	5,713,081	134,968	431,344	296,375	
公 社 債	3,264,545	3,376,084	111,538	204,238	92,699	3,292,069	84,014	192,348	108,334	
株 式	177,818	404,031	226,212	228,935	2,722	177,818	226,212	228,935	2,722	
外国証券	1,861,753	1,880,016	18,262	63,665	45,402	2,052,308	△172,291	4,477	176,769	
公 社 債	1,806,887	1,828,106	21,219	63,244	42,025	1,997,441	△169,335	4,057	173,392	
株式等	54,866	51,909	△2,956	420	3,376	54,866	△2,956	420	3,376	
その他の証券	107,299	104,087	△3,212	5,337	8,549	107,299	△3,212	5,337	8,549	
買入金銭債権	6,584	6,830	245	245	—	6,584	245	245	—	
譲渡性預金	77,000	77,000	—	—	—	77,000	—	—	—	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額27,472百万円、及び外貨建その他の有価証券のうち債券に係る換算差額の一部190,606百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。
4. 投資事業組合は「市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他の有価証券」の評価差額については持分相当額132百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	1,631	1,279
その他の有価証券	7,543	7,472
国内株式	7,543	7,472
合 計	9,174	8,752

⑤金銭の信託の時価情報

2021年度末、2022年度末ともに該当する残高はありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	2021年度末	2022年度末
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		643,524	628,760
現 金		4	4
預 貯 金		643,519	628,755
買 入 金 銭 債 権		7,231	6,724
有 価 証 券		6,090,035	5,888,950
国 債		2,597,367	2,620,253
地 方 債		186,661	187,578
社 債		680,921	551,614
株 式		466,673	460,592
外 国 証 券		2,004,978	1,959,057
そ の 他 の 証 券		153,432	109,854
貸 付 金		943,469	901,328
保 険 約 款 貸 付		34,785	32,311
一 般 貸 付		908,683	869,016
有 形 固 定 資 産		151,275	124,353
土 地		94,799	76,324
建 物		53,061	45,541
リ ー ス 資 産		22	20
建 設 仮 勘 定		256	46
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		3,134	2,420
無 形 固 定 資 産		13,092	12,633
ソ フ ト ウ ェ ア		10,597	8,305
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,495	4,327
再 保 険 貸		61	59
そ の 他 資 産		62,264	50,082
未 収 金		9,239	7,726
前 払 費 用		2,300	2,113
未 収 収 益		32,501	32,639
預 託 金		3,305	3,157
金 融 派 生 商 品		522	1,410
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金		6,430	914
仮 払 金		1,200	987
そ の 他 の 資 産		6,763	1,132
前 払 年 金 費 用		1,201	1,276
繰 延 税 金 資 産		—	26,266
貸 倒 引 当 金		△414	△302
資 産 の 部 合 計		7,911,741	7,640,133

(単位:百万円)

科 目	年 度	2021年度末	2022年度末
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		6,586,793	6,553,751
支 払 備 金		29,655	27,857
責 任 準 備 金		6,504,259	6,475,237
契 約 者 配 当 準 備 金		52,878	50,656
再 保 險 借 債		16,009	19,212
社 債		90,000	90,000
そ の 他 負 債		594,060	480,248
売 現 先 勘 定 金		494,066	400,118
借 入 金		10,000	10,000
未 払 法 人 税 等		1,009	108
未 払 金		9,881	8,559
未 払 費 用		8,991	8,582
前 受 収 益		3,991	4,048
預 り 金		5,297	5,193
預 り 保 証 金		7,293	5,992
金 融 派 生 商 品		50,688	22,938
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		162	3,510
リ ー ス 債 務		24	23
資 産 除 去 債 務		589	430
仮 受 金		744	1,722
そ の 他 の 負 債		1,320	9,021
退 職 給 付 引 当 金		44,256	43,043
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		405	382
価 格 変 動 準 備 金		76,618	79,780
繰 延 税 金 負 債		18,079	—
負 債 の 部 合 計		7,426,223	7,266,419
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		110,512	115,434
利 益 準 備 金		300	300
そ の 他 利 益 剰 余 金		110,212	115,134
繰 越 利 益 剰 余 金		110,212	115,134
株 主 資 本 合 計		325,134	330,057
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		160,383	43,656
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		160,383	43,656
純 資 産 の 部 合 計		485,518	373,714
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,911,741	7,640,133

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券は移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

(1) 終身保険・年金保険（40 年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 40 年以内の部分）

(2) 拠出型企業年金（27 年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）

(3) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））

(4) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））

(5) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

(6) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016 年 3 月 31 日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15 年～50 年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、期末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をへ

ッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生年度に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当期中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。

みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近2か月の新規感染者数に基づき算出しております。

12. 会計上の見積りに関する事項

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の計上額は、45,025百万円（繰延税金資産の総額97,529百万円、うち評価性引当額として控除した額52,504百万円）であり、貸借対照表上、繰延税金負債18,758百万円と相殺後の純額26,266百万円を繰延税金資産として計上しております。

繰延税金資産の算出にあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2018年2月16日）に基づき、将来減算一時差異の解消見込額に対して、将来の課税所得の見積り額によって回収可能性を判断の上、計上しております。

主要な仮定は、将来減算一時差異のスケジューリング、同指針に定める企業分類、経済環境や事業計画に基づく将来の課税所得の見積り及び将来の法定実効税率であります。

これら主要な仮定は、将来の不確実な経済環境や経営環境に影響を受ける可能性があり、その結果、翌期の貸借対照表に計上する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

1 3. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、従来、取得原価をもって貸借対照表計上額としていた一部の投資信託について、時価をもって貸借対照表計上額とすることに変更しております。

1 4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALMの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投信、不動産等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、ALMの観点の下、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券又はその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として収受する再保険契約の締結（ただし、再保険収入が負債となる場合は、再保険料として計上。）により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、個人変額保険・個人変額年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「8. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に

応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別に対市場指標との感応度を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券、現先取引及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期

的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,034	2,140	106
その他有価証券	4,689	4,689	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	190,543	190,543	—
満期保有目的の債券	860	942	81
責任準備金対応債券	3,144,993	3,219,609	74,615
その他有価証券	2,543,668	2,543,668	—
(3) 貸付金			
保険約款貸付	32,311		
一般貸付	869,016		
貸倒引当金 (※1)	△87		
未経過利息相当額 (※2)	△3,260		
	897,980	907,312	9,332
資産計	6,784,769	6,868,905	84,136
(4) 社債	90,000	88,348	△1,651
(5) 借入金	10,000	10,092	92
負債計	100,000	98,440	△1,559
(6) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(21,527)	(21,527)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	0	0
デリバティブ取引計	(21,527)	(21,526)	0

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(※4) 時価算定会計基準適用指針第 24-16 項を適用し、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の貸借対照表計上額は、661 百万円であります。

(注1) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1)	750
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	7,472
合計	8,223

(※1) 市場価格のない株式等は (2) の表中の有価証券には含まれておりません。

(※2) 当期において、119 百万円の減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 買入金銭債権	—	—	—	6,584
(2) 有価証券(※1)	105,442	518,614	1,501,918	2,917,504
(3) 貸付金(※2)	113,962	308,928	216,726	219,336
合計	219,405	827,542	1,718,644	3,143,426

(※1) 有価証券のうち、112,300百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付32,311百万円及び一般貸付のうち10,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権38百万円は償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注3) 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	—	90,000
借入金	—	—	—	—	—	10,000
合計	—	—	—	—	—	100,000

15. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
(1) 買入金銭債権 その他有価証券	—	—	4,689	4,689
(2) 有価証券				
売買目的有価証券(※1)	158,427	32,115	—	190,543
その他有価証券	1,225,860	1,218,160	91,887	2,535,908
公社債	267,963	422,245	—	690,209
国債	267,963	—	—	267,963
地方債	—	35,558	—	35,558
社債	—	386,687	—	386,687
株式	398,241	5,789	—	404,031
外国証券	551,572	694,119	91,887	1,337,579
外国公社債	546,201	655,340	91,887	1,293,430
外国その他証券(※1)	5,370	38,778	—	44,149
その他の証券(※1)	8,082	96,005	—	104,087
資産計	1,384,288	1,250,275	96,577	2,731,141
(3) デリバティブ取引(※2)				
通貨関連	—	(21,529)	—	(21,529)
株式関連	—	2	—	2
デリバティブ取引計	—	(21,527)	—	(21,527)

(※1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項を適用した投資信託は含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は、7,759百万円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()

で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
(1) 買入金銭債権 満期保有目的の債券	—	—	2,140	2,140
(2) 有価証券				
満期保有目的の債券	—	942	—	942
公社債	—	942	—	942
地方債	—	479	—	479
社債	—	462	—	462
責任準備金対応債券	2,704,502	515,106	—	3,219,609
公社債	2,368,306	316,625	—	2,684,932
国債	2,368,306	—	—	2,368,306
地方債	—	160,908	—	160,908
社債	—	155,717	—	155,717
外国証券	336,196	198,480	—	534,676
外国公社債	336,196	198,480	—	534,676
(3) 貸付金				
保険約款貸付	—	—	32,311	32,311
一般貸付	—	—	875,000	875,000
資産計	2,704,502	516,048	909,453	4,130,004
(4) 社債	—	88,348	—	88,348
(5) 借入金	—	—	10,092	10,092
負債計	—	88,348	10,092	98,440
(6) デリバティブ取引 (※1)				
金利関連	—	0	—	0
デリバティブ取引計	—	0	—	0

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券及び買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債等がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれております。また、相場価格がない投資信託は、解約等に関して重要な制限がない場合、主にレベル2の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(2) 貸付金

① 保険約款貸付

貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付であり、返済の見込まれる期間及び金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

② 一般貸付

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸

付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等に基づいた貸倒見積高を控除した額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類してしております。

(3) 社債

当社の発行する社債については、市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類してしております。

(4) 借入金

固定金利借入については、原則、将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類してしております。

(5) デリバティブ取引

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類してしております。公表された相場価格が利用できない場合は主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してしております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略してしております。

(2) 当期首残高から当期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

① その他有価証券

	買入金銭債権 (百万円)	外国公社債 (百万円)	合計 (百万円)
当期首残高	5,064	115,098	120,163
当期の利益又は損失合計	△108	1,181	1,072
純損益に計上(※1)	—	6,671	6,671
評価・換算差額等に計上(※2)	△108	△5,490	△5,599
購入、売却、発行及び決済	△266	△24,391	△24,658
レベル3の時価への振替(※3)	—	—	—
レベル3の時価からの振替(※4)	—	—	—
当期末残高	4,689	91,887	96,577
貸借対照表日において保有する金融資産及び負債について純損益に計上された当期の評価損益(※1)	—	4,440	4,440

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3への時価への振替はありません。

(※4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2への時価への振替はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認してしております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、推定値又は他の第三者から入手した相場価格との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証してしております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略してしております。

16. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は、△5,625百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	860	942	81
地方債	404	479	75
社債	456	462	6
合計	860	942	81

(注) 1. 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権（貸借対照表計上額 2,034百万円、時価 2,140百万円、差額 106百万円）があります。

2. 当期において、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(3) 責任準備金対応債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,774,434	1,956,342	181,908
国債	1,548,067	1,694,230	146,162
地方債	117,106	135,097	17,991
社債	109,260	127,014	17,754
外国証券	110,158	112,883	2,724
外国公社債	110,158	112,883	2,724
小計	1,884,593	2,069,226	184,632
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	806,694	728,589	△78,104
国債	742,961	674,076	△68,885
地方債	29,826	25,810	△4,016
社債	33,906	28,702	△5,203
外国証券	453,705	421,793	△31,911
外国公社債	453,705	421,793	△31,911
小計	1,260,399	1,150,382	△110,016
合計	3,144,993	3,219,609	74,615

(4) その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	380,817	402,449	21,632
国債	128,270	136,978	8,707
地方債	25,578	26,248	670
社債	226,968	239,222	12,254
株式	156,995	385,930	228,935
外国証券	629,348	684,281	54,933
外国公社債	620,408	674,921	54,513
外国その他証券	8,939	9,359	420
その他の証券	19,170	24,507	5,337
小計	1,186,331	1,497,169	310,838
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	303,272	287,760	△15,512
国債	140,564	130,985	△9,578
地方債	9,528	9,309	△218
社債	153,180	147,464	△5,715
株式	20,823	18,101	△2,722
外国証券	694,479	661,057	△33,422
外国公社債	648,553	618,508	△30,045
外国その他証券	45,926	42,549	△3,376
その他の証券	88,129	79,579	△8,549
小計	1,106,704	1,046,498	△60,206
合計	2,293,036	2,543,668	250,631

(注) 1. 上記その他有価証券のほか、貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価 77,000 百万円、貸借対照表計上額 77,000 百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価 4,550 百万円、貸借対照表計上額 4,689 百万円、差額 139 百万円）があります。

(5) 期中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	7,112	68	—
社債	7,112	68	—
外国証券	7,410	407	134
外国公社債	7,410	407	134
合計	14,523	476	134

(6) 期中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	222,707	18,142	3,705
国債	131,132	6,328	3,685
地方債	1,763	164	—
社債	89,810	11,649	20
株式	19,818	11,544	200
外国証券	306,822	16,353	2,733
外国公社債	229,109	13,445	758
外国その他証券	77,713	2,907	1,975
その他の証券	46,747	3,127	5,834
合計	596,095	49,167	12,474

17. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	844,276	—	△21,696	△21,696
	米ドル	225,280	—	△3,536	△3,536
	ユーロ	564,014	—	△18,653	△18,653
	その他の通貨	54,981	—	493	493
	買建	401	—	△5	△5
	米ドル	401	—	△5	△5
	通貨スワップ				
	円払/豪ドル受	5,700	5,700	171	171
合計		—	—	—	△21,529

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡				
	売建	302	—	2	2
合計		—	—	—	2

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	2,974	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、2,974百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	200	—	0
合計			—	—	0

18. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件、売却予定物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、84,508百万円、時価103,458百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、171,489百万円であります。

20. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、40百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は38百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額に該当するものではありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

2 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、129,994 百万円であります。

2 2. 特別勘定の資産の額は、200,529 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

2 3. 関係会社に対する金銭債権の総額は、832 百万円、金銭債務の総額は、1,911 百万円であります。

2 4. 繰延税金資産の総額は、97,529 百万円、繰延税金負債の総額は、18,758 百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、52,504 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 39,923 百万円、価格変動準備金 22,290 百万円、減損損失等 17,119 百万円及び退職給付引当金 12,026 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額 16,650 百万円及び未収株式配当金 1,721 百万円であります。

なお、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額が、前期末に比べて 1,093 百万円減少しております。この変動の主な内容は、価格変動準備金に係るもの 883 百万円及び保険契約準備金に係るもの 735 百万円の増加、減損損失等に係るもの 2,456 百万円の減少であります。

2 5. 当期における法定実効税率は、27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、19.8%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△17.4%、契約者配当の益金算入額 4.7%、住民税均等割 3.5%であります。

2 6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	52,878	百万円
当期契約者配当金支払額	13,825	〃
利息による増加等	8	〃
契約者配当準備金繰入額	11,594	〃
当期末現在高	50,656	〃

2 7. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,412 百万円であります。

2 8. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

2 9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 432,055 百万円であります。また、担保に係る債務の額は、400,196 百万円であります。

なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却 385,653 百万円及び売現先勘定 400,118 百万円をそれぞれ含んでおります。

3 0. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金（以下「出再支払準備金」という。）の金額は、275 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、3,406 百万円であります。

3 1. 1 株当たり純資産額は、37,371,415 円 78 銭であります。

3 2. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

3 3. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

3 4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③簡便法を採用した制度を除く。)

期首における退職給付債務	55,074	百万円
勤務費用	1,575	〃
利息費用	363	〃
数理計算上の差異の当期発生額	593	〃
退職給付の支払額	△4,847	〃
期末における退職給付債務	52,759	〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,376	百万円
期待運用収益	281	〃
数理計算上の差異の当期発生額	△371	〃
事業主からの拠出額	93	〃
退職給付の支払額	△1,037	〃
期末における年金資産	8,342	〃

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③ 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	55	百万円
退職給付費用	5	〃
退職給付の支払額	△2	〃
期末における退職給付引当金	58	〃

- ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表(③簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	7,939	百万円
年金資産	△8,342	〃
	△402	〃
非積立型制度の退職給付債務	44,878	〃
未認識数理計算上の差異	△2,708	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,767	〃
退職給付引当金	43,043	〃
前払年金費用	△1,276	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,767	〃

- ⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,575	百万円
利息費用	363	〃
期待運用収益	△281	〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	955	〃
簡便法で計算した退職給付費用	5	〃
その他(※)	342	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	2,961	〃

(※)「その他」は、退職金前払制度による支払額であります。

- ⑥ 年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	72	%
株式	18	〃
生命保険一般勘定	9	〃
その他	1	〃
合計	100	〃

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7	%
長期期待運用収益率	3.0	〃

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,005百万円であります。

35. 当社では、一時払外貨建養老保険(米ドル・豪ドル)及び一時払外貨建終身保険(米ドル・豪ドル)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として計上しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当期末残高は、18,926百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当期末残高は、979,176百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021年度	2022年度
		金 額	金 額
経 常 収 益		814,019	1,132,307
保 險 料 等 収 入		498,644	884,896
保 再 保 險 収 入		464,273	635,127
資 産 運 用 収 益		34,371	249,769
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		302,443	204,387
預 貯 金 利 息 収 入		125,170	132,529
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		21	21
貸 付 金 利 息 収 入		100,014	109,117
不 動 産 賃 貸 料		13,780	12,679
そ の 他 利 息 配 当 金		10,645	9,942
有 価 証 券 売 却 益		708	767
為 替 差 益		13,807	50,791
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		152,619	19,511
そ の 他 運 用 収 益		—	44
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		726	15
そ の 他 経 常 収 益		10,119	1,494
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		12,930	43,023
保 險 金 据 置 受 入 金		134	304
支 払 備 金 戻 入 額		6,014	5,627
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	1,798
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		—	29,021
そ の 他 の 経 常 収 益		2,010	1,287
経 常 費 用		4,771	4,984
保 險 金 等 支 払 金		774,529	1,111,466
保 年 給 解 約 返 戻 金		516,923	911,685
再 保 險 料		131,517	138,062
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		96,822	93,255
支 払 備 金 繰 入 額		98,449	145,828
責 任 準 備 金 繰 入 額		108,736	172,706
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		15,017	108,255
資 産 運 用 費 用		66,380	253,577
支 払 利 息 損 失		78,397	8
有 価 証 券 売 却 損 失		3,586	—
有 価 証 券 評 価 損 失		74,801	—
金 融 派 生 商 品 費 用		9	8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		66,003	85,097
貸 借 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		1,149	889
そ の 他 運 用 費 用		382	12,647
事 業 常 費 用		3,281	119
そ の 他 経 常 費 用		52,237	63,070
保 險 金 据 置 支 払 金		15	—
税 減 価 償 却 費		3,188	2,776
そ の 他 の 経 常 費 用		5,747	5,593
経 常 利 益		87,559	87,418
特 別 利 益		25,645	27,256
特 別 損 失		9,313	10,463
特 別 損 失		7,130	7,712
特 別 損 失		6,520	6,165
特 別 損 失		2,680	2,914
特 別 損 失		39,489	20,841
特 別 損 失		14,032	1,702
特 別 損 失		14,032	1,702
特 別 損 失		31,450	4,812
特 別 損 失		353	1,413
特 別 損 失		27,883	236
特 別 損 失		3,213	3,162
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		12,839	11,594
税 引 前 当 期 純 利 益		9,232	6,137
法 人 税 及 び 住 民 税		3,398	265
法 人 税 等 調 整 額		5,131	949
法 人 税 等 合 計		8,530	1,215
当 期 純 利 益		702	4,922

(損益計算書の注記)

1. 保険料等収入、保険金等支払金及び再保険取引の計上方法は次のとおりであります。

(1) 保険料等収入の計上方法

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

(3) 再保険取引の計上方法

再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また、出再責任準備金調整額、出再保険受入手数料、配当金について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて、計上しております。

再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は、1,371百万円、費用の総額は、5,635百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 18,210百万円、株式等 15,819百万円、外国証券 16,761百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3,705百万円、株式等 6,074百万円、外国証券 2,868百万円であります。

5. 有価証券評価損の内訳は、株式等 119百万円であります。

6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、180百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、487百万円であります。

7. 金融派生商品費用には、評価益 28,637百万円を含んでおります。

8. 1株当たり当期純利益は、492,222円62銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

9. 再保険収入には、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 245,408百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額（市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）を除く。）178,114百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）△3,669百万円が含まれております。

当該再保険により、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,604百万円減少しております。

10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
法人主要 株主	株式会社 三井住友銀行	(被所有) 直接 10.00 (所有) なし(※4)	取引銀行	資金の貸付 (※2)	—	貸付金	70,000
				貸付金利息の受取 (※2)	1,723	未収収益	68
				為替予約 買建 (※3)	1,503,519	—	401
				為替予約 売建 (※3)	1,529,816	—	408,858

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※3) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※4) 当社は当期末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

7. 株主資本等変動計算書

・2021年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	109,509	109,809	324,432
当期変動額							
当期純利益					702	702	702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	702	702	702
当期末残高	167,280	47,342	47,342	300	110,212	110,512	325,134

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	258,873	258,873	583,305
当期変動額			
当期純利益			702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△98,490	△98,490	△98,490
当期変動額合計	△98,490	△98,490	△97,787
当期末残高	160,383	160,383	485,518

・2022年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	300	110,212	110,512	325,134
当期変動額							
当期純利益					4,922	4,922	4,922
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,922	4,922	4,922
当期末残高	167,280	47,342	47,342	300	115,134	115,434	330,057

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	160,383	160,383	485,518
当期変動額			
当期純利益			4,922
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△116,726	△116,726	△116,726
当期変動額合計	△116,726	△116,726	△111,804
当期末残高	43,656	43,656	373,714

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2021年度	2022年度
基礎利益	46,681	20,408
キャピタル収益	200,979	98,763
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	13,807	50,791
金融派生商品収益	—	—
為替差益	152,619	19,511
その他キャピタル収益	34,552	28,459
キャピタル費用	198,128	87,574
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	382	12,647
有価証券評価損	3,281	119
金融派生商品費用	52,237	63,070
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	142,226	11,736
キャピタル損益	2,851	11,188
キャピタル損益含み基礎利益	49,532	31,596
臨時収益	8,336	21
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	2	21
その他臨時収益	8,333	—
臨時費用	18,379	10,776
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	8,799	2,466
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	9,579	8,310
臨時損益	△10,042	△10,755
経常利益	39,489	20,841

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	2021年度	2022年度
基礎利益	107,673	△16,723
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	108,567	7,297
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	△201	△631
マーケット・リ・アリュ・アシメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△34,159	△15,288
マーケット・リ・アリュ・アシメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	31,740	4,439
為替に係るヘッジコスト	1,918	△11,860
投資信託の解約損益	△192	△678
その他キャピタル収益	34,552	28,459
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	201	631
マーケット・リ・アリュ・アシメントに係る解約返戻金額変動の影響額	34,159	15,288
マーケット・リ・アリュ・アシメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	—
為替に係るヘッジコスト	—	11,860
投資信託の解約損益	192	678
その他キャピタル費用	142,226	11,736
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	108,567	7,297
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	—
マーケット・リ・アリュ・アシメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
マーケット・リ・アリュ・アシメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	31,740	4,439
為替に係るヘッジコスト	1,918	—
投資信託の解約損益	—	—
その他臨時収益	8,333	—
外貨建保険の最低保証に係る責任準備金の算出方法変更の影響額	8,333	—
その他臨時費用	9,579	8,310
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	9,579	8,310

（注）1. 上記数値は、2022年度より適用される基礎利益の計算方法に基づいて算出しています。

2. 2021年度に外貨建保険の最低保証に係る責任準備金の算出方法を変更しており、その他臨時収益に変更による影響額を記載しています。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	48	38
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	49	40
(対合計比)	(0.00)	(0.00)
正常債権	1,694,644	1,460,798
合 計	1,694,694	1,460,839

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2021年度	2022年度
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	166	143
(ロ) 個別貸倒引当金	247	158
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	2	3
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	5	24
(ハ) 繰入額	△2	△21
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

11. ソルベンシー・マージン比率

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,009,021	873,952
資本金等	324,776	329,782
価格変動準備金	76,618	79,780
危険準備金	45,675	48,141
一般貸倒引当金	166	143
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	200,087	54,267
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,619	18,099
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	203,823	198,491
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△113	—
その他	43,366	45,244
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	205,737	204,593
保険リスク相当額 R_1	17,736	17,231
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,028	8,899
予定利率リスク相当額 R_2	51,567	53,851
最低保証リスク相当額 R_7	2,930	2,885
資産運用リスク相当額 R_3	144,927	141,652
経営管理リスク相当額 R_4	4,523	4,490
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	980.8%	854.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未經過保険料に対する積立率を記載しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社である株式会社大樹オンユー・インシュアランス・マネジメント、三井生命サービス(株)、三友サービス(株)、大樹収納サービス(株)、三井キャピタル(株)を連結の範囲としています。

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,005,701	870,760
資本金等	325,507	330,394
価格変動準備金	76,618	79,780
危険準備金	45,675	48,141
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	166	143
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	200,087	54,280
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,619	18,099
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△2,698	△2,708
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	203,823	198,491
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,464	△1,107
その他	43,366	45,244
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	205,351	204,266
保険リスク相当額 R_1	17,736	17,231
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,028	8,899
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	51,567	53,851
最低保証リスク相当額 R_7	2,930	2,885
資産運用リスク相当額 R_3	144,545	141,329
経営管理リスク相当額 R_4	4,516	4,483
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	979.4%	852.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

12. 2022年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	68,352		63,809	
個人変額年金保険	17,641		15,778	
団体年金保険	121,919		120,941	
特別勘定計	207,913		200,529	

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(個人変額保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	24	105	17	70
変額保険（終身型）	32,668	240,290	31,831	232,723
合 計	32,692	240,396	31,848	232,793

(個人変額年金保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	5,345	21,203	4,753	18,930

②年度末個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	12	0.0	4	0.0
有 価 証 券	65,511	95.9	60,771	95.2
公 社 債	18,517	27.1	18,627	29.2
株 式	21,362	31.3	20,281	31.8
外 国 証 券	21,299	31.2	18,056	28.3
公 社 債	7,536	11.0	6,611	10.4
株 式 等	13,763	20.2	11,445	17.9
その他の証券	4,331	6.3	3,805	5.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	363	0.5	352	0.6
一 般 勘 定 貸	2,464	3.6	2,680	4.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	68,352	100.0	63,809	100.0

(個人変額年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1	0.0	0	0.0
有 価 証 券	16,977	96.3	14,831	94.0
公 社 債	8,917	50.6	8,340	52.9
株 式	3,230	18.3	3,010	19.1
外 国 証 券	2,968	16.8	2,180	13.8
公 社 債	1,031	5.8	732	4.6
株 式 等	1,937	11.0	1,448	9.2
その他の証券	1,860	10.6	1,299	8.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	58	0.3	54	0.3
一 般 勘 定 貸	603	3.4	891	5.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	17,641	100.0	15,778	100.0

③個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,330	1,368
有価証券売却益	3,076	2,874
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	17,106	14,856
為替差益	19	33
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	554	905
有価証券償還損	0	5
有価証券評価損	16,856	17,516
為替差損	7	21
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	4,112	683

(個人変額年金保険)

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	439	385
有価証券売却益	710	530
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,955	2,444
為替差益	3	5
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	135	236
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	3,430	3,066
為替差損	1	2
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	542	59

1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。